

個々の特徴をふまえた大規模普通作経営体の育成

県南農林事務所つくば地域農業改良普及センター

つくば地域は、県内でも有数の稲作地帯ですが、農業者の減少によって大規模普通作経営体への農地集積が進んでいます。そこで、大規模普通作経営体を対象に、個々の経営体の実態に合わせた経営改善モデルを提示しながら、省力化技術やスマート農業の導入を推進するとともに、法人化や効果的な経営管理手法の導入も推進して規模拡大を支援してきました。その結果、水稻 50ha 以上の経営体数は、11 経営体（平成 30 年）から 14 経営体（令和 3 年）まで増加しました。

個別経営改善指導による規模拡大推進

普及センターでは令和元年から令和 3 年にかけて毎年 20ha 以上の大規模普通作経営体を全戸巡回し、個別の経営課題の聞き取りや経営改善モデルの提示を行い、個々の担い手の課題解決と規模拡大を支援してきました。

こうした取組により、管内担い手（水稻面積 10ha 以上）の水稻面積カバー率は 32%（平成 30 年）から 43%（3,576ha）（令和 3 年）まで拡大しました。

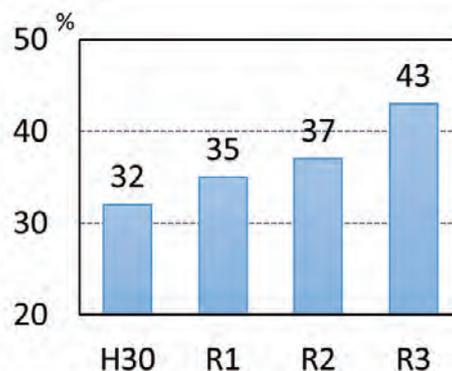


図 1 管内担い手の水稻面積カバー率



写真 1 農業用ドローンの活用

スマート農業や省力・低コスト技術の普及

規模拡大できる生産技術を推進するため、民間企業等と連携してドローンをはじめとしたスマート農機の導入や高密度播種育苗などの省力・低コスト技術の普及に取り組んできました。

こうした取組により、農業用ドローン活用農家数は 0 経営体（平成 30 年）から 16 経営体（令和 3 年）に^(注1)、高密度播種育苗の導入農家数は 18 経営体（平成 30 年）から 38 経営体（令和 3 年）まで拡大しました^(注2)。

(注 1：令和 3 年実証ほどでカメラシ防除により 4,500 円/10 a の所得増)

(注 2：令和 3 年実証ほどで育苗コスト 1,200 円/10a 減)

法人化と効果的な経営管理手法導入の推進

大規模普通作経営体の育成においては、農業参入等支援センターと連携した法人化支援、セーフティネットに関する研修会、雇用管理研修会など経営面の指導にも取り組んできました。

これらの取組により、大規模普通作経営体の法人数は 24 経営体（平成 30 年）から 36 経営体（令和 3 年）まで増加しました。



写真 2 従業員の人事評価について学ぶ